



HokkaiGakuen Institute for  
Northeast Asia Studies

# HINAS Newsletter

北東亜消息

2013.10 No.184

## 【INFORMATION】

### ・平成 25 年度後期公開講座のご案内

北海商科大学 公開講座 「東アジアの動向と世界」

会 場：北海商科大学 8 階会議場（地下鉄東豊線 学園前駅 4 番出口直結）

参加対象：一般（学生を含む）

<開催日程(土曜日 10:30-12:30)・内容・講師>

第 1 回 10 月 19 日	● 「中国の地方自治の現状」 周 慶智（中国社会科学院政治学研究所 研究員） コメンテーター 西川 博史（北海商科大学教授）
第 2 回 11 月 2 日	● 「北陸新幹線開業による課題」 大藪 多加志（金沢星稷大学教授、観光情報学会副会長） コメンテーター 伊藤 昭男（北海商科大学教授）
第 3 回 11 月 16 日	● 「最近の韓国の政治と社会について」 清水 敏行（札幌学院大学教授） ● 「朝鮮時代の庶民生活 - 江戸との比較を通じて」 水野 俊平（北海商科大学教授）
第 4 回 12 月 7 日	● 「TPP と日本の医療制度」 島津 望（北海商科大学教授） コメンテーター 阿部 秀明（北海商科大学教授）
第 5 回 12 月 14 日	● 『『お・も・て・な・し』考 - 本音とたてまえ』 西川博史（北海商科大学教授） コメンテーター 加藤 由紀子（北海商科大学教授）

※なお講師の都合上、プログラムが変更となる場合があります。

### ・ HINAS への来訪者

\*平成 25 年 6 月 9 日～12 日、来札

中国社会科学院 数量経済・技術経済研究所

所長 李平 (Li Ping) (男)

中国社会科学院 人口・労働経済研究所 人口資源環境経済研究室

主任 王 广州 (Wang Guang Zhou) (男) 教授

中国社会科学院 国際合作局アジアアフリカ所

所長 贾 俐 (Jia Li) (女)

### ・ HINAS 研究会の開催

日時、場所：平成 25 年 6 月 11 日 15:30～18:30、北海商科大学講義室

テーマ：「東アジア経済の現状と将来について」

参加者：中国社会科学院の3名、

大学関係者－西川教授、石原教授、伊藤教授、佐藤准教授、院生3名、ゼミ生2名  
中国社会科学院3名から、テーマに沿って各分野における研究の発表、および活発な質疑応答がなされ、有意義な研究会であった。



\*平成25年9月29日～30日、来札

中国社会科学院日本研究所副所長 楊伯江 (Yang Bo Jiang) (男)

北東アジア研究交流ネットワーク (NEASE - Net) 第8回フォーラム (共催: HINAS) の基調講演コメンテーターとして来札。「中日民間交流の重要性・現状と役割」について講演された。

\*平成25年10月10日～25日、来札

中国社会科学院政治学研究所 研究員 周庆智 (Zhou Qing Zhi) (男)

18日：栗山町へ視察、副町長、議員、役場職員と地方自治について意見交換。

19日：北海商科大学主催の公開講座の講師として「中国の地方自治の現状」について講演。

一般参加者からは、中国の郷・鎮政府組織について、日本の市町村との比較を含め、地方自治について活発な質疑応答があった。



## ・第8回 NEASE-Net フォーラム開催

- 1、日 時：平成25年9月29日（日）13:00～基調講演、パネルディスカッション  
30日（月）10:00～北東アジア研究交流の現状と NEASE - Net の課題
- 2、場 所：北海学園 国際会議場（札幌市）
- 3、テーマ：「新情勢下における『北東アジア共同体』の可能性を求めて」
- 4、主 催：北東アジア研究交流ネットワーク（NEASE-Net）、共催：HINAS、後援：HIECC
- 5、来 賓：中国 許金平 駐札幌中国総領事  
ロシア サプリン 駐札幌ロシア連邦総領事  
韓国 鄭煥星 駐札幌大韓民国総領事
- 6、基調講演1： 東郷 和彦氏（京都産業大学教授、同大学世界問題研究所長  
元オランダ大使、元外務省条約局長、欧亜局長）  
テーマ「北東アジア共同体における領土問題の位置づけ」  
コメンテーター：1、本田良一（北海道新聞社本社編集局報道センター編集委員）  
テーマ「領土問題の焦点としての海域権の意義」  
コメンテーター：2、フジヤートフ ・T（ロシア極東連邦大学経済経営学院国際経済学部教授）  
テーマ「北東アジア諸国と共通の未来を目指して領土問題を解決しよう」  
コメンテーター：3、楊伯江（中国社会科学院日本研究所副所長）  
テーマ「中日民間交流の重要性・現状と役割」  
コメンテーター：4、李洙勲（NAIS-KOREA 代表・元東北アジア時代委員長・慶南大学極東研究所長）  
テーマ「東北アジアの紛争解決と6者会談」  
総括所感：西原春夫氏（アジア平和貢献センター理事長、元早稲田大学総長）
- 7、パネルディスカッション：「北東アジア共同体」の可能性を求めて  
モデレータ 西川博史（北海学園北東アジア研究交流センター副センター長、NEASE-Net 幹事）  
パネラー：凌星光（日中科学技術文化センター理事長、福井県立大学名誉教授）  
藤野文悟（富山県新世紀産業機構 環日本海経済交流センター長）  
羽場久美子（青山大学教授）又は田中俊郎氏（慶応大学名誉教授）  
小牧輝夫（NEASE-Net 幹事、前国士舘大学21世紀アジア学部教授）
- 8、「北東アジア研究交流の現状と NEASE-Net の課題」について  
コーディネーター：千葉康弘副代表幹事、小牧輝夫幹事  
報告者  
①西川博史（北海商科大学教授、北東アジア研究交流センター副センター長）  
②三村光弘（環日本海経済研究所調査研究部長）  
③岡 洋樹（副代表幹事、東北大学教授、東北アジア研究センター長）（代読）  
④川西重忠（桜美林大学北東アジア総合研究所所長）  
⑤寺尾重資（北陸 AJEC 常務理事）  
⑥藤野文悟（(財) 富山県新世紀産業機構・環日本海経済交流センター長）  
⑦稲田堅太郎（大阪法円坂法律事務所弁護士）  
⑧李 暁東（島根県立大学北東アジア地域研究センター長）  
⑨伊藤 正（日本ビジネスインテリジェンス協会事務局長）  
⑩石田 護（伊藤忠商事理事）

①凌星光（日中科学技術文化センター理事長）

総括：塩谷副代表幹事、吉田副代表幹事

一般聴講者は約 100 名、領土問題に対する各研究者からの発表や質疑応答、および NEASE-Net の課題などについての活発な意見交換が行われた。



## 【中国ニュースの紹介】

### (1) 国産粉ミルクの信頼まだ回復せず 農業次官指摘

2013年3月11日に開かれた第12期全人代第1回会議の記者会見で、陳曉華次官は、国民の中国産粉ミルクに対する信頼がまだ回復していない、と指摘した。

さらに、品質保証の基本として、「生乳と粉ミルクの品質問題」を解決するためには、検査の強化、乳牛の飼育方法の転換、及び厳格な法執行の実行を挙げ、また、各官庁が協力すれば乳業の受け身の局面を変えることができると述べた。

また、農業省の畢美家報道官は大陸と台湾の農業協力の特徴として、大陸の農業に対する台湾からの投資の特徴は、沿海部から中・西部地区に広がり、粗加工から精度加工に進んでいることと、大陸で立ち上げた農業実験区と農業企業パークが発展していること、さらに、そこには大きな潜在力があり、双方が協力して掘り起こすことが待たれると強調するとともに、台湾の近代的農業の経験などを学び、参考にすることを促した。

## (2) 中国で最も多い姓は「李」から「王」に代わる

中華伏羲文化研究会華夏姓氏源流研究センターが2013年4月に発表したところによると、中国で最も多い姓は、これまでの「李」に代わって「王」であることが分かった。

前回(2006年)、姓の数のランキング発表は最も多い姓は「李」だったが、人口統計標本の拡大によりトップが入れ替わった。トップ3は、「王」は約9,500万人、「李」は約9,300万人、「張」は約9,000万人で総人口の21%を占めている。

宋代から李、王、張がずっとトップ3で、李と王は時代によって数が異なるが、順位はいつも伯仲している。現在、100人以上いる姓は2400種あり、総人口の97.93%を占め、1000万人以上いる姓は23種で、総人口の56.61%を占めている。

## (3) 中国、高速鉄道の運賃を期間限定で引き下げ

市場のニーズに応え、中国の高速鉄道の運賃が引き下げられることが、6月21日の中国鉄道総公司への取材で分かった。

それによると、運賃引き下げは期間限定でビジネスクラス以上となり、前売りの期間別に1.5割引き~2割引きとなる。また今年の夏休みの学生向け乗車券の販売をスムーズに行うため、前売り期間を30日延長し、公式サイトや電話での予約、駅の窓口、代理店で同時に販売される。

## (4) 中国初の大型旅客機 C919 来年初飛行へ

2013年3月4日、中国商用飛機有限責任公司(COMAC)の副社長の呉光輝氏(同機の主任設計士)は、現在開発中の中国初の大型ジェット旅客機C919が来年初飛行を行う見込みとなったことを発表した。

呉氏は3日、北京で開催した中国人民政治協商会議(政協)第12期全国委第一回會議に委員として出席しているが、同氏によると、中国商用飛機有限責任公司是研究開発の経験不足や技術的蓄積の不足、さらにぜい弱な産業基盤や激しい市場競争などの困難を乗り越え、昨年新たな段階に進み、ついにC919の機体の設計が完成。今年から主要設備の地上テスト、さらに、一連の技術的検証作業と40回余りの風洞試験、および構造強度試験などを行う予定であることも併せて発表した。

## (5) 中国武漢が中国中部の国際的交通ハブの建設プランを採択

湖北省の武漢市政府は2013年5月6日に、「武漢総合交通ハブの建設に関するマスタープラン」の基本計画を採択し、中国の中部地区で国際的な交通ハブ建設を目指す方針を初めて明確にした。

武漢市はこの計画に基づき、2030年までにハブ空港、重点鉄道網、主要港湾、都市間鉄道・交通システム、さらに道路(市道)網を整備し、合理的な配置で内外へのスムーズな連絡と機能がそろった中部地区の総合的国際交通ハブを構築し、中国の総合的交通ネットワークにおける「立体交差橋」としての地位を築く。

具体的には、鉄道では新漢陽駅を建設することによって、漢陽に鉄道駅がない問題と漢陽駅を旅客専用鉄道に連絡する問題を解決し、また、武漢と陝西省の西安を結ぶ旅客専用鉄道を建設する環境を整える。

空港では、天河空港は長距離国際線を重点的に発展させ、国際線で国内線の発展を促し、中部地区最大の国際空港を目指す。また、江夏区で貨物輸送を中心とする二つ目の空港の建設も計画

しており、付加価値の高い航空宅配業務と航空貨物輸送業務を重点的に展開する。これによって、天河が旅客輸送、江夏が貨物輸送を担う分業制が導入できるとしている。

## (6) 北京新空港、来年全面着工の予定 建設地は大興区

現在の首都空港の昨年の利用者数が8180万人を超え、総合的大型国際ハブ空港としての位置づけで、北京新空港の建設が来年から全面的にスタートする。建設地は環渤海経済圏の中心に位置する市南部の大興区である。空港建設の計画では、第1期工事で4本の滑走路を建設し、2017年に完成する予定である。

北京市は、新空港の建設と同時に新空港都市の建設も計画しており、840億元を投入する。計画面積が300平方キロで、主に航空輸送産業、航空物流業、臨空ハイテク産業、ビジネス・コンベンション業、レジャー観光業などを誘致するとともに、空港直結の地下鉄を3本建設する。

## (7) 年間売上500億元増の見込み 国民の観光・レジャー

国家旅游局全国假日旅游协调办公室の関係者は2013年2月、「国民旅游休闲（レジャー）要綱」がすでに国务院に提出され、間もなく承認の見通しで具体的な日時は国务院から発表されることを明らかにした。「要綱」の最大のポイントは、有給休暇制度の実施により、人々が自分の裁量で取れる休暇を増やすことである。試算によれば、休暇を増やすことにより、国民の旅行・レジャーで業界は年500億元の増収が見込めるとされている。

全国休闲标准化技术委员会の主任で、シニアエンジニアの張霊光氏は、「『要綱』で最大の点は『休闲』の2文字を入れたことである」と述べ、今後「要綱」がレジャー・旅行を人々の生活様式の一つとし、さらに人々の生活の質を上げることをより重視していることが分かると語った。一方で、有給休暇制度の実施は一定の抵抗に直面しており、具体的な制度上の制約よりも、人々の生活意識の変革がより必要であるとも語った。

中国旅游研究院の戴斌・院長は、国民大衆の旅行消費は旅行市場全体の96%を占めていることなどから、旅行消費需要は、すでに中国旅行経済の持続的繁栄の根幹を支えていると述べている。

有給休暇の実施を推進するほか、各地で旅行・レジャーの公共サービス施設建設のための資金投入を増やすことも、「要綱」の重要なポイントの一つであり、地方のレジャー施設の基盤整備に対する投資を引っ張ることになるだろう。

## (8) 年平均利益率2ケタ維持 中国の外資系ホテル

中国の国内における外資系ホテルの利益率は、年平均2ケタの高い伸びが長年続いており、ホテル業の総合収益が世界で最も高い市場の一つとなっている。

中国国家観光局財務計画司の呉文学司長は、「現在、40余りの国際的ホテル経営グループの70余りのブランドのホテルが中国に進出し、その数は1000軒余りに達している。世界トップ10の国際ホテル経営グループがすべて中国に進出している。中国は世界の中でホテルの発展潜在力が最も大きく、発展の効率が最も高く、総合収益が最も良い市場の一つで、年平均利益率は10%以上が続いている。」と強調した。

さらに、「2012年末現在、中国国内のスター級ホテル数は14,000軒（4つ星が約2,500軒、5つ星が約700軒）で、客室数は約150万室、固定資産取得原価では4,600億元、営業総収入は約

2,000億元、従業員総数は約150万人に達している。」と説明した。

また、中国観光ホテル業協会の張潤鋼会長は、「現在、中国は都市化の中期にあり、今後20～30年間は都市化の発展が続く。ホテル業は都市化と結びついて、中小都市と中・西部地区で急速に発展する勢いは変わらないだろう」と説明した。

### (9) 大陸企業の台湾でのホテル・レストラン開業許可へ

中国の大陸側の対台湾民間交流窓口機関・海峡兩岸関係協会と台湾側の海峡交流基金が2013年6月21日調印した海峡兩岸サービス貿易取り決めでは、中国の大陸側のサービス提供者が台湾で全額出資、合弁、パートナーシップ企業及び子会社設立等の形でビジネス拠点(3ヶ所まで)を設置し、観光ホテルサービスを提供することが可能となった。さらに、同様の条件でレストラン、旅行会社及び旅行サービスの営業も可能となった。

なお、業務範囲は台湾に住む個人の台湾での観光に限られることとなった。

### (10) 上半期の中国の観光収入総額1兆4000億元 前年比10.7%増

国家観光局が最新のデータを発表して明らかにしたもので、2013年の上半期の観光市場は国内観光と海外観光が増え、入国(入域)観光が前年並みだった。また、上半期の中国の観光収入総額は前年同期比10.7%増の約1兆4000億元で、年間では安定成長を維持すると見られている。

三公経費(海外<域外>への出張費、公用車の購入・維持費、公務としての接待費)が削減される中、国内観光が好調を維持している事実は国民消費が国内観光の成長を支える揺るぎない基盤になっていることを物語っている。しかし、世界の経済情勢は複雑で、観光業の外需は減少している。

また中国は厳しい査証政策を推進し、一部の地域と国家との関係が緊迫しているため、海外市場を開拓する観光会社の積極性は損なわれており、入国観光市場の下振れ圧力は大きい。

中国は下半期、「観光法」と「国民観光レジャー要綱」の推進を徹底すると同時に、観光市場の秩序をさらに規範化し、重点市場に対する宣伝・販売活動を強化し、さらにロシアで開催される「中国観光年」等の重点イベントに力を入れていく。国際交流と協力を許可していることは、入国観光客が減少している傾向に歯止めをかけることに役立つとみられている。

### (11) 2015年までに物聯網の産業システム構築目指す 国務院

中国政府は2013年2月17日、「物聯網(IOT: Internet of Things、モノのインターネット)の秩序ある健全な発展の推進に関する国務院の指導意見」(ガイドライン)を発表した。中国は物聯網の技術開発、規格策定などの面で初歩的基礎を固めたが、基幹、中核技術の突破が待たれ、産業基盤が弱く、ネットセキュリティーに潜在的危険があるなどの問題がある中で、2015年までにいくつかの中核技術の突破をはかり、物聯網産業システムを初歩的に築くことを打ち出した。そのためには、財政・租税政策による支援、投融資政策の整備強化、資本(金融、ベンチャー、民間)による物聯網応用・産業への投資を奨励するとしている。

具体的には、物聯網の規模化モデルの応用の実現、中核技術の突破、革新型中小企業の育成、物聯網の産業チェーンの構築、評価(セキュリティー、リスク)・防備・応急措置等の構築を提起し、また、物聯網の応用普及、革新インセンティブ、秩序ある競争に役立つ政策体系の構築、情報セキュリティーやプライバシー保護などの面の法律・法規の制定、多様な資本の公平な市

場参入の奨励制度の確立、関係基準・検査・認証などの公共サービスプラットフォームの作成、支援サービスシステムの整備、知的財産権保護の強化、特許の配分の加速などを強調している。

## (12) 中高級飲食業が市場の逆風でパターン転換を模索

2013年4月の新華社の発表によると、中・高級飲食業界は、儉約の奨励や公費での消費が制限されるなどの影響を受け、「厳冬期」を迎えている。商務省のデータでも一定規模以上の飲食業の売り上げは、前年同期比で3.3%の減少傾向を示しているが、一方で大衆的な飲食業は発展のチャンスを迎えていることから、多くの高級飲食業がランクを下げて大衆飲食業への転換を図っている。上場を果たした大規模な飲食業者である全聚徳は、年度業績説明会で、市場の変化に対応して大衆的な飲食市場と食品小売市場を開拓し、「一般価格の料理」の販売も始めたと発表した、また、レストラン経営の小南国は、傘下の大衆レストラン「南小館」を中国本土で展開していくことを発表した。

中国観光研究院の院長は「高級飲食業の経営が困難に直面しているのは、関連政策による正常な影響が原因で、客観的に見ると、これまでの高級飲食業には異常な需要が見られた。公費での消費や公務員の接待で価格が上昇していた。現在の飲食業は正常な状態に戻っているといえる。中・高級飲食業のパターン転換はよい傾向だが、転換するのに事前投資や人材育成などが必要であり、容易ではない。企業が暴利をむさぼることを止め、一般の消費者の基本需要を重視し、適切に商品構成を見直す必要がある。」と述べた。

## (13) 中国、重金属による土壌の「人類汚染図」を作成中

中国は重金属による土壌汚染問題が社会の関心を集めていることから、現状を全面的に調査し、土壌の「人類汚染図」を作成している（国土資源省、中国地質調査局）。

中国は81の化学指標（78の元素を含む）の地球化学基準ネットワークを構築している。120万のグリッドを基準単位とし、グリッドごとにサンプル採集地を設け、すべての地点から深層土壌サンプルと表層土壌サンプルを採集し、全国の多くの対象地域における地球化学調査プロジェクトが実施された結果、長江の中・下流の一部地域、都市およびその周辺地域、湖沼など、局地的に土壌汚染が深刻化していることが明らかになった。

1994年～1995年のサンプルと比べ、土壌重金属汚染の分布面積が東部の人口密集地で著しく拡大していることや、鉱工業地域でも汚染が拡大している。土壌汚染物には重金属だけでなく大量の有機汚染物質も含まれることから、国土、地質、環境、水利などの部門が協力して、大地の「汚染排出」にとりくまなければならないと地質学者が指摘した。

(以上、典拠は中国通信。)

北海学園北東アジア研究交流センター[HINAS ハイナス]

〒062-8607 札幌市豊平区豊平6条6丁目 北海商科大学

TEL : 011-841-1108 FAX : 011-841-1109

<http://www.hokkai.ac.jp/hinas> E-mail: [hinas@hokkai.ac.jp](mailto:hinas@hokkai.ac.jp)